

2025年度事業報告（案）

2026年6月

岐阜商工会議所

- 2025年度の日本経済は、緩やかな回復基調のもとで国内投資の拡大や継続的な賃上げの動きがみられた。しかしながら、中小・小規模事業者においては、緊迫化する中東情勢を背景とした原油価格の変動や、それに伴う石油由来の製品・建築資材の確保難など、供給網の混乱による影響が広範囲に波及した。持続的な賃上げに向けた「適正な価格転嫁」が未だ道半ばであるなか、外的要因による継続的なコスト増が重くのしかかり、中小企業経営の先行きに対する不透明感は一段と増している。
- 岐阜経済においては、歴史・文化資源を活かした広域観光・インバウンド需要の大幅な増加や、国内消費の持ち直しを背景に回復の足取りを確かなものにしつつある。一方、あらゆる業種で慢性的な人手不足が深刻化し、事業継続の大きな壁となっている。打開するためにデジタル化（DX）や生成AIの活用、省人化・省力化投資による生産性向上と、多様な人材が定着・活躍できる魅力ある職場づくりへのシフトが急務となっている。
- 岐阜市のまちづくりにおいては、東海環状自動車道岐阜ICの開通や岐阜南部横断ハイウェイ岐大バイパス工事、名岐道路の建設促進、名鉄名古屋本線鉄道高架事業など、インフラ整備による活性化の期待が高まる。中心市街地の百貨店の閉店による吸引力低下を克服するために、官民連携しての取り組みが進みだしている。今後も継続して関係団体や行政等と、より一層の連携を図り、推進していく必要がある。
- 変化の激しい不透明な時代において、事業者が将来に夢を持ち果敢に挑戦できるよう、競争力強化や販路開拓の支援、加えてスタートアップ、事業承継、事業転換等の支援を最優先に活動し、地域経済活性化に向け全力を尽くす。

総括的概要目次

1 中小企業等の支援

4 ~ 9

- (1) 中小企業支援による地域経済活性化
- (2) 創業支援
- (3) 事業継続力強化支援
- (4) 生産性向上に向けた「デジタル化」支援
- (5) 持続可能な経済社会の推進に向けた支援
- (6) 産学官連携によるビジネスマッチング推進
- (7) 海外展開支援
- (8) 広域連携による新たなビジネスチャンス創出
- (9) 人手不足解消に向けた人材確保支援
- (10) 能登復興支援
- (11) 中小企業再生支援・事業承継引継ぎ支援

2 まちづくりへの参画

1 0

- (1) 岐阜市中心市街地の活性化に向けた取り組み
- (2) 観光資源を活用したまちづくり

3 観光振興

1 1 ~ 1 2

- (1) 岐阜市観光の魅力を全国に発信できる持続可能な観光連携体制の整備
- (2) 持続可能な観光振興「長良川ブランド」事業推進
- (3) 「ぎふ長良川花火大会」の開催

4 会員サービスの充実と組織・運営基盤の強化

1 3

- (1) 合同記者発表会の開催
- (2) 会員向け損害保険制度の推進
- (3) 福祉制度事業の推進

総括的概要目次

5	人材育成	14
	(1) 各種検定試験の普及推進 (2) 研修・セミナーを通じた人材育成	
6	地域産業の付加価値創造と競争力の強化	15
	(1) 地域資源「アパレル」を活用した岐阜ブランド推進 (2) 「食」に関わる観光土産品等地域資源のブランド化	
7	社会・産業基盤の整備促進	16～17
	(1) 東海環状自動車道・西回りルート of 建設促進 (2) 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進 (3) 国道22号の2階建てによる名岐道路の建設促進 (4) 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進	
8	国際交流	18
	(1) フィレンツェ市との経済交流 世界最大級のメンズファッション展示会出展 (2) 在岐阜リトアニア共和国名誉領事館に関わる活動	

1 中小企業等の支援

(1) 中小企業支援による地域経済活性化

- 「経営発達支援計画」の第2期5年目の目標達成に向け、様々な事業に取り組み、補助金申請、販路開拓等を中心に小規模事業者の伴走支援を行った。
- 経営支援員等による小規模事業者の経営改善のための相談指導は、コロナ禍により減少していた直接訪問による巡回支援の再活性化を図った(巡回では1, 119事業者に対し延べ2, 534回、窓口では804事業者に対し延べ2, 565回実施)。創業にかかる支援は巡回と窓口を併せて120者に対して延べ449回行い、内32者が創業に至った。
- 事業承継に関する支援では、2025年6月に特定商工業者（当所会員を除く）2, 433事業者に対しアンケート調査を行い、158事業者からの回答を得た。回答先や支援先の内、27事業者に対し岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら事業承継計画策定等の支援を行った。

(2) 創業支援

- 創業の機運醸成・知識習得を目的に「起業家交流会」と「創業スクール」を開催し、延べ80名が参加し、内3名が6か月以内に創業に至った。また、創業予定者や創業後5年未満の事業者が各々のビジネスプランを競う「ギフ アイデア ピッチコンテスト」を岐阜市と共催で昨年度に引き続き企画・公募し、14名の応募があった。

1 中小企業等の支援

(3) 事業継続力強化支援

- ・大規模地震や台風豪雨等の自然災害、新たな感染症の発生、地政学リスクの増大など企業活動の不測の事態発生に備えるBCP計画策定の啓発活動を行った。
- ・2025年10月に事業継続計画作成ワークショップを開催し9名が参加、リスクマネジメントの重要性の普及、計画策定支援を行った。

(4) 生産性向上に向けた「デジタル化」支援

- ・中小企業・小規模事業者に対する様々な経営課題に適したITツールの活用支援や専門家派遣支援を行い、IT相談は7回、9名が参加した。
- ・AI活用やWebマーケティングなど情報化セミナーを3回開催し延べ72名が参加した。参加者には専門家派遣制度等を活用しアフターフォローを行い、生産性向上に向けた支援を行った。

(5) 持続可能な経済社会の推進に向けた支援

- ・「ぎふ脱炭素社会推進コンソーシアム」の活動を推進。2026年1月には脱炭素・省エネに関するシンポジウムを開催し13名が参加した。
- ・当所内では、2024年4月に策定した「岐阜商工会議所環境アクションプラン」に則り、紙、電気、ガス使用量の削減に取り組んだ。(使用量の前年度対比 紙▲15.7%、電気▲1.6%、ガス▲2.4%)

1 中小企業等の支援

(6) 産学官連携によるビジネスマッチングの推進

- 大学等の持つ専門知識や研究成果の共有や研究者との出会いを通じて、事業者の経営課題解決に資するイベント「岐阜地域産学官連携交流会」を2026年2月に開催。企業からは31社・45名、大学等から20名、計65名が参加した。
- 「岐阜大学&岐阜薬科大学ラボツアー」を2025年12月に岐阜市とともに開催、大学発スタートアップを目指す研究・技術に関する講演・施設見学を行うラボツアーを実施し14名が参加した。

(7) 海外展開支援

- トランプ関税や地政学リスクの増大等を背景に貿易環境が大きく変化する中、貿易関係証明の重要性が増している。特に特定原産地証明は、関税減免による競争力強化につながることもあり、発給件数が555件（前年507件）と増加した。非特惠原産地証明を含む貿易関係証明についても1,198件を発給し、事業者の海外展開を支援した。
- 原産地証明のシステムに関する問い合わせの減少に伴い、相談件数は225件と昨年比減少しているものの、海外展開に関する具体的な相談が増加している。JETRO岐阜や岐阜県産業経済振興センターなどの支援機関と連携してワンストップでのサービス提供体制を構築し、事業者の課題解決を支援した。

1 中小企業等の支援

(8) 広域連携による新たなビジネスチャンスの創出

- 地域の枠を超えて他団体との連携を密にし、会員事業者の販路拡大やビジネスマッチングを推進した。
- 「メッセナゴヤ」への出展支援（12社参加）、「売り込みビジネス商談会」（35社参加）、「アライアンスパートナー発掘市」（2回開催、計52社参加）等を順次開催。延べ265件の商談につなげ、新たなビジネスチャンスを創出した。

(9) 人手不足解消に向けた人材確保支援

次の2つのセミナーを開催した。

- 人材確保力強化セミナー：深刻な人手不足に直面する会員事業所の支援を行った。セミナーは、講義のみならずロールプレイングも取り入れることで、より実践的な手法を身に付けることにフォーカスをした内容で、全3回で延べ75名が参加した。
- 採用力向上セミナー：「採用したい人材が集まらない」「若者が入社しても直ぐに辞めてしまう」などといった課題を抱える事業者を対象に、Z世代の心理的傾向の解説のほか、動画を用いた採用活動のノウハウやハローワークの効果的な使い方を紹介し13名が参加した。

1 中小企業等の支援

(10) 能登復興支援

- 昨年度に引き続いて、地震・豪雨で甚大な被害を受けた能登地方に、国、県、市、商工会議所・商工会、専門家等によるワンストップの相談窓口が設置された。日本商工会議所からの経営支援員の派遣要請を受け、当所から7回、昨年度との合計で16回と全国516の商工会議所の中で最多となる現地派遣を実施した。
- 輪島市内は、倒壊した家屋等の解体がほぼ終了したように見受けられ、車道に関しても整備が進んでいるものの、歩道に関してはまだひび割れたまま瓦礫が残っている箇所も多数あり、復興途上である事が窺えた。
- 相談を受けた事業者の中には、元日の地震で店舗・工房が損壊し、さらに再起の途中に9月の豪雨で浸水被害に遭うという「二重被災」に見舞われた方が多数あり、相談対応は普段以上に言葉を慎重に選びながら行った。
- 経営支援員の能登地区への応援派遣は2025年度をもって一旦終了した。現地派遣の経験によって当地に災害が起きた場合の支援ノウハウの蓄積となったとともに、大規模災害に対しては、地域・組織を超え連携した復旧支援の重要性を再認識した。

1 中小企業等の支援

(11) 中小企業再生支援・事業承継引継ぎ支援

岐阜県中小企業活性化協議会

- ・ 国が設置した中小企業の経営課題に幅広く対応する機関で、「事前相談の拡充」「窓口相談における地域格差の是正」「抜本案件への取り組み」「中小企業版私的整理並びに経営者保証ガイドラインに基づく私的整理の普及・債務整理支援」を運営課題として取り組んだ。
- ・ 中小企業活性化協議会事業：事前相談件数・1次対応件数は274件と過去最高の相談件数で、サテライト相談会の参加企業は55社で県内全域に展開しました。2024年度はB評価の実績であった。
- ・ 経営改善計画策定支援事業：経営改善計画策定支援は問合せ・相談件数は170件、利用申請件数は36件であった。早期経営改善計画策定支援は問合せ・相談件数150件、利用申請件数20件であった。

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター

- ・ 国の認定支援機関として委託を受け、専門スタッフ及び事務員10名、エリアコーディネーター5名体制で、第三者承継に向けてのM&Aマッチング支援や、円滑な親族内承継のための承継計画策定支援等を行った。県下の商工会や商工会議所、金融機関をはじめとしたネットワーク構成機関と連携しながら、事業承継診断や出張相談、事業承継セミナー等の開催を通じて事業承継の推進に取り組んだ。
- ・ 今年度の実績は、新規相談件数459件で、成約・完了実績は第三者承継の成約件数は44件、親族内承継の完了件数36件。2023年度、2024年度は2年連続でA評価の実績であった。

2 まちづくりへの参画

(1) 岐阜市中心市街地の活性化に向けた取り組み

- ・ 2025年11月に若手職員を中心に、岐阜商工会議所として目指すまちの将来像『ぎふまち未来ビジョン』について検討を開始した。2026年3月のまちづくり委員会は31名の委員の参加により開催し、『ぎふまち未来ビジョン』の検討状況を報告し全員から意見を聴取した。
- ・ 岐阜高島屋の閉店報道を契機に中心市街地専担の経営支援員を配置し、積極的に事業者の巡回を行っている。閉店前の2024年4月から7月まで当所会員を中心に85者にヒアリングを実施し、加えて閉店後初めての年末年始商戦を経た2025年1月から3月の間は、346者を訪問し、内52者からヒアリングを行うことができた。ヒアリングを通じて把握した事業の現況と当所への期待等を元に、引き続き、事業者の経営課題解決に向けた個社支援や中心市街地における新規創業者の誘致や開業に対する支援活動を行っていく。

(2) 観光資源を活用したまちづくり

- ・ 川原町にて毎月第3土曜日に開催されている「かわらまちの日」を継続開催。長良川流域の観光資源を活用した賑わい創出、ブランド振興に努めた。

3 観光振興

(1) 岐阜市観光の魅力为全国に発信できる持続可能な観光連携体制の整備

- 「岐阜市観光振興検討委員会」への参画を通じて、2026年度（令和8年度）の上期導入となる宿泊税条例の制定および、税収の使途に関する具体的な事業計画の策定に参画した。
- （公財）岐阜観光コンベンション協会の「観光地域づくり法人（DMO）」への本登録を受け、「未来の岐阜ツーリズム会議」への参画を通じて、宿泊・交通・商工業者が一体となった戦略的な観光経営を推進した。

(2) 持続可能な観光振興「長良川ブランド」事業推進

- 岐阜市内のみならず全国各地や国外から60名の参加を得て、「第2回ぎふ長良川水切り大会」を2025年5月に開催した。行政・関係団体とも連携して開催した本イベントは、マスコミにも多く取り上げられ、長良川流域のサステイナブルな魅力を全国に発信することができた。

3 観光振興

(3) 「ぎふ長良川花火大会」の開催

- 第3回大会を2025年8月に開催し、全国から約12万人が来場し、成功裡に終了した。今後も全国に誇れる花火大会として、ブランディング、知名度の向上に努め、広域的な観光振興イベントとなるよう注力していく。

第3回ぎふ長良川花火大会 岐阜商工会議所応援席収支決算

【収入】

費目	細目	金額 (円)	備考
協賛金	応援席協賛	16,908,000	議員53社・会員19社 594席
	協賛金のみ	850,000	議員10社・会員4社
雑収入		11,220	手拭販売費用(ぎふ長良川花火大会実行委員会)
合計		17,769,220	

【支出】

費目	細目	金額 (円)	備考
イベント事業費	分担金	10,000,000	ぎふ長良川花火大会実行委員会分担金
	会場設営・観覧用備品	2,177,010	観覧用テーブル、椅子等
	記念品等	1,412,556	記念品、飲食費
	その他運用経費	248,761	消耗品、スタッフ経費、チラシ制作、郵便、交通費他
余剰金		3,930,893	
合計		17,769,220	

4 会員サービスの充実と組織・運営基盤の強化

(1) 合同記者発表会の開催

- ・ 会員事業所の新商品・新サービスの販路開拓支援を目的とし、毎月1回を目途に、経済記者クラブに対してプレゼンテーションを行う合同記者発表会を継続して開催、延べ19社の広報活動を支援した。また、商工会議所の強みである発信力を活用した個別のニュースリリースについても5社の支援を実施した。

(2) 会員向け損害保険制度の推進

- ・ 多角化する経営リスクへの備えとして、会員事業所が廉価に備えることのできる日本商工会議所運営の損害保険制度の普及・推進を通して、22事業者のリスク対策に向けたサポートを行った。

(3) 福祉制度事業の推進

- ・ 会員事業所の従業員が安心して働ける環境作りにつながる「わかあゆ共済」制度や、従業員の退職金準備を目的とした「特定退職金共済」制度などの展開を通じ、会員事業所の福利厚生拡充に寄与した。
- ・ 会員事業所の受診率向上による企業経営の健全化に資するため健診センターと提携し、会員事業所186社・延べ3,382名の従業員を対象に健康診断料金の一部補助事業を実施した。

(4) 会員増強運動

- ・ 今期中（2025.11月～2028.10月）の会員数4,000者を目指しており、支援先への積極的な会員勧奨、他会議所の取組のヒアリングと勉強会を行った。

5 人材育成

(1) 各種検定試験の普及推進

- ・ ビジネス社会で企業人として求められる基礎的能力の開発支援や、中小企業・小規模事業者の経営力向上のため、15種類の検定試験の周知活動および実施に取り組んだ。全検定の申込者数合計は5,354名となり前年度に続き5,000名を超えた。
- ・ 特に日商簿記検定については、2020年より開始したネット試験の普及が進んでおり、全体（統一試験・ネット試験・団体試験）の内67%がネット試験で受験した。

(2) 研修・セミナーを通じた人材育成

- ・ 企業人材の成長の一助を担えるよう人材育成セミナー、新入社員セミナーなどを随時開催した。
- ・ 上記を含め多岐に亘るテーマのセミナーを計15回開催し、延べ254事業所306名の参加を得た。

6 地域産業の付加価値創造と競争力の強化

(1) 地域資源「アパレル」を活用した岐阜ブランドの推進

- 岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興・発展、地域経済活性化を目的とする「岐阜シャツプロジェクト事業」では、従来の美濃和紙糸以外に、岐阜大学発のベンチャー企業が開発中の特殊繊維を活用した新たな商品開発を行い、2026年度の製品化に向けて取り組んだ。
- フィレンツェ関係団体との連携による岐阜アパレルのブランディングに向けた取り組みの具体化に向け、関係者間で協議を開始し活動を始めた。

(2) 「食」に関わる観光土産品等地域資源のブランド化

- 5月24日に開催した「ぎふ長良川水切り大会」の開催にあわせ、全国各地や国外からの参加者や観戦者に対し、県産観光土産品の魅力発信を目的として、鮎菓子の販売ならびに鮎雑炊の無料試食提供を行った。世界農業遺産である「清流長良川の鮎」のPRとともに、鮎菓子のブランドイメージ向上、周知を図った。

7 社会・産業基盤の整備促進

(1) 東海環状自動車道・西回りルートの建設促進

- ・ 2025年7月に岐阜県議会東海環状自動車西回りルート建設促進議員連盟など3団体との合同により「東海環状自動車道西回りルート建設促進大会」を開催した。
- ・ 同じく7月に「東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会」の総会を開催し、東海環状自動車道の早期全線開通を目指し決議文を採択した。
- ・ 2025年8月には中部地方整備局、岐阜県および中日本高速道路(株)、同年10月には国土交通省および財務省に対し、早期建設を強く要望する陳情活動を実施した。

(2) 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進

- ・ 2025年8月には中部地方整備局、岐阜県および中日本高速道路(株)、同年10月には国土交通省および財務省に対し陳情を行い、早期建設を強く要望した。同年12月に岐阜市内立体起工式が挙行され、国道21号の茜部本郷から下奈良区間の立体工事が開始した。
- ・ 早期開通に向け、引き続き要望活動に取り組むとともに、岐阜市内での工事開始に伴う渋滞緩和の取り組み「岐阜県交通需要マネジメント（TDM）プロジェクト」の情報発信や周知、啓発活動に努めた。

7 社会・産業基盤の整備促進

(3) 国道22号の2階建てによる名岐道路の建設促進

- ・ 2025年4月に国道22号名岐道路（一宮～一宮木曾川）の新規事業化を決定し早期整備が期待されている。4月に国土交通省に事業化御礼活動を行った。今後も県境を越えた推進団体と連携し路線延長の要望活動を積極的に展開する。
- ・ 2025年7月、8月および10月に国土交通省 中部地方整備局、岐阜県、愛知県に対し、早期事業化を図ること、ならびに2026年度の道路関係予算を確保するよう要望活動を行った。

(4) 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進

- ・ 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会にて2025年8月に中部地方整備局に対し、提言と意見交換会、同年10月には国土交通省、財務省に対し早期の事業推進が図られるよう要望活動を行った。
- ・ 2022年に国の事業認可を受け、2023年度から用地取得が開始されるなど事業推進が図られており、引き続き早期実現のための積極的な活動を展開する。

8 国際交流

(1) フィレンツェ市との経済交流 世界最大級のメンズファッション展示会出展

- ・ 地場産業活性化に向け、世界最大級のメンズファッション展示会「ピッティ・イマージネ・ウオモ」への出展を岐阜市と岐阜ファッション産業連合会とともに支援した。この出展は2017年の視察や2024年のフィレンツェ市公式訪問を通じ、名門ポリモーダ校の協力を得て実現に至った。2026年1月にはワキタ(株)が出展し、「メイドイン岐阜」の品質が世界で高く評価された。2026年6月にはヒロタ(株)が出展し、同校との産学連携商品を披露する予定にある。友好姉妹都市提携から約半世紀、岐阜の技術を世界へ発信し、ブランド力の更なる向上を推進していく。

(2) 在岐阜リトアニア共和国名誉領事館に関わる活動

- ・ 2025年8月、リトアニア共和国文化大臣ら訪問団の来岐に伴い、岐阜の歴史と文化が色濃く残る川原町の古い町並みを案内し、茶室体験、岐阜の伝統文化である和傘などに触れていただく場を提供した。岐阜とリトアニア相互の文化交流に努めた。
- ・ 岐阜県が主体となってリトアニアの魅力を紹介する「リトアニアNOW2025」におけるイベントの一環として、10月31日～11月1日の2日間、当所にて物産品フェアとパネル展等を実施し、リトアニアの産品・食・文化等について理解を深める機会を創出した。